

地方自治 見つめ直して

写真は朝日新聞 11 月 28 日夕刊、元大阪市長の平松邦夫さんのインタビュー。私が言いたいことが述べられていると、この写真をフェイスブックに投稿すると、すごい反響があった。

読売新聞 12 月 2 日朝刊の元大阪府副知事の小西禎一さんのインタビュー「制度変革より何をやるか」も同感することが多かった。抜粋して紹介したい。

都構想の一番の問題は、住民に最も身近な基礎自治体(大阪市)の権限を縮小することにある。それにより、財源も失い、住民サービスの縮小につながってしまう。

制度案も前回の住民投票よりひどくなった。ある特別区の職員が、別の特別区の庁舎を間借りするような案を、維新は「バージョンアップ」と言っていたが、全く理解できない。

府と市は行革を進め、無駄を削っており、地域政党・大阪維新の会が主張していた「二重行政」は、もうない。水道一元化も、維新は府と市の対立で進まなかったというが、それなら橋下市長、松井知事(現市長)の時代に、まとまっているはず。それができていないのは、行政上の無理があったという証拠だ。

確かに、府と市の協議が調わない時はある。でも、そこで止まるのも一つの判断だ。維新は、全部前に進めないとアカンというが、止まることを是としない考え方はおかしい。広域自治体の府と基礎自治体の市が、それぞれの目線で考え、一致したら進めばいいし、しなかったらどこかに問題があるということに止まる。それが自治というものだ。

維新が現在、都構想の代わりに打ち出している府と市の広域行政を一元化する条例案も、けしからん話だ。住民投票で示された民意は「大阪市を残す」なのに、市の権限を府に移すことはありえない。それを認めれば、政令指定都市の制度を定めた地方自治法は意味がないものになる。

(政令市が道府県から独立する)特別自治市も戦前から議論されている話で、議論すればいいと思うが、僕は、政令市は、結構いい制度だと思っている。ある意味、妥協的にできたものだけど、半世紀以上続き、大都市の都市経営の経験やノウハウが蓄積されており、それなりの存在意義を持っている。

制度はあくまでツール。今、ものすごい労力を使って変える必要はない。うまく活用して、何をやるのか、が問われている。

新型コロナウイルスの問題や経済をどう立て直すかという課題もある中で、制度をいじくっている余裕はない。



(2020 年 12 月 6 日)